

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月28日

【事業年度】 第44期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

【会社名】 株式会社クロスキャット

【英訳名】 CROSS CAT CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 貴功

【本店の所在の場所】 東京都港区港南一丁目2番70号

【電話番号】 03(3474)5251

【事務連絡者氏名】 執行役員財務管理統括部長 松田 耕治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目2番70号

【電話番号】 03(3474)5251

【事務連絡者氏名】 執行役員財務管理統括部長 松田 耕治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	-	-	-	9,396,638	10,153,176
経常利益 (千円)	-	-	-	537,582	576,098
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	-	-	-	352,852	417,903
包括利益 (千円)	-	-	-	274,287	588,360
純資産額 (千円)	-	-	-	2,353,672	2,841,203
総資産額 (千円)	-	-	-	4,748,414	5,033,771
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	280.12	338.14
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	41.35	49.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	49.6	56.4
自己資本利益率 (%)	-	-	-	15.0	16.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	11.85	10.66
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	211,940	564,750
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	919,616	31,985
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	198,740	200,829
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	-	-	580,064	912,000
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	- (-)	- (-)	- (-)	595 (79)	600 (79)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第43期及び第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第43期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前の連結経営指標等は記載しておりません。
4. 第43期の自己資本利益率については、期末の自己資本に基づいて算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	7,768,203	8,626,215	8,174,524	8,518,310	8,823,346
経常利益 (千円)	315,248	420,757	533,901	512,067	483,645
当期純利益 (千円)	184,148	237,235	300,056	328,100	321,447
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	459,237	459,237	459,237	459,237	459,237
発行済株式総数 (株)	9,210,960	9,210,960	9,210,960	9,210,960	9,210,960
純資産額 (千円)	1,802,853	1,966,309	2,251,727	2,360,039	2,716,433
総資産額 (千円)	3,754,087	3,698,691	3,916,696	4,543,487	4,705,615
1株当たり純資産額 (円)	209.19	228.18	261.30	280.87	323.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	20.85	27.53	34.82	38.45	38.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.0	53.2	57.5	51.9	57.7
自己資本利益率 (%)	10.4	12.6	14.1	14.2	12.7
株価収益率 (倍)	12.04	12.42	15.14	12.74	13.85
配当性向 (%)	48.0	36.3	34.5	31.2	39.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	173,675	735,712	420,849	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	28,998	71,532	27,619	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	155,833	256,357	136,174	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	424,122	831,944	1,089,000	-	-
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	531 (47)	525 (54)	531 (91)	530 (79)	529 (78)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第40期の1株当たり配当額10円には、創立40周年記念配当2円を含んでおります。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、第40期から第42期までについては持分法を適用すべき関連会社がないため記載しておりません。また、第43期及び第44期については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
4. 第40期から第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第43期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和48年6月	産業制御系ソフト開発を目的として資本金100万円をもって東京都大田区蒲田に株式会社ニスココアを設立
昭和52年10月	株式会社イーディーピー・アプリケーションシステムに社名変更するとともに本社を東京都中央区日本橋小網町に移転
昭和54年1月	本社を東京都港区麻布台に移転
昭和56年10月	倉庫管理パッケージ(RAPAC)販売開始
昭和59年4月	自動倉庫管理パッケージ(AUTO-RAPAC)販売開始 大型コンピュータ・システム(金融機関向)の受注開始
昭和60年9月	本社を東京都港区南麻布に移転
昭和61年11月	特定労働者派遣事業の届出
平成元年6月	株式会社クロスキャットに社名変更、システムインテグレーションサービス事業開始
平成2年2月	通産省(現経済産業省)システムインテグレータ登録企業となる
平成2年10月	株式会社イーディーピーサービスと合併 O A サービス事業部新設
平成3年11月	自社開発パッケージソフト「STOCKER」(倉庫管理システム)販売開始 仙台事業所を開設
平成6年6月	自社開発パッケージソフト「STOCKER/WIN」(倉庫管理システム)販売開始
平成9年3月	本社を東京都品川区東品川に移転
平成9年4月	仙台事業所を仙台支店に名称変更
平成9年7月	釣り専門サイト「つりnet」サービス開始
平成10年4月	ITコンサルティングビジネス開始
平成11年8月	ISO9001認証取得
平成13年3月	パッケージソフト「同報@メール」販売開始
平成13年6月	北品川事業所開設 スタッフサービス事業部を移転
平成13年11月	一般労働者派遣事業の認定を取得
平成14年1月	プライバシーマーク付与認定企業となる
平成14年6月	日本証券業協会に店頭登録
平成14年11月	パッケージソフト「共有@メール」販売開始
平成15年11月	仙台支店を宮城県仙台市青葉区(同区内)に移転
平成16年2月	ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)認証取得 BS7799認証取得 BIツール販売開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場
平成17年1月	CCB Template販売開始
平成17年11月	有料職業紹介事業の認定取得
平成18年3月	「つりnet」サービスを営業譲渡
平成18年7月	株式会社クロススタッフ設立
平成19年2月	ISO27001認証取得(ISMSからの移行)
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成23年2月	株式会社クロススタッフを清算
平成23年6月	仙台支店を宮城県仙台市青葉区(同区内)に移転
平成23年10月	クレジット国際ブランドソリューション「CC-Quattro」販売開始
平成23年11月	予算管理ソリューション「CC-BudgetRunner」販売開始 SaaS型勤怠管理システム「CC-BizMate」販売開始
平成25年7月	市場統合により東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成26年1月	予算管理クラウドサービス「CC-BudgetRunner Lite」販売開始
平成26年3月	CMMIレベル3達成
平成27年6月	ユニチカ情報システム株式会社(現株式会社クロスユーアイエス)を連結子会社化
平成28年2月	本社を東京都港区港南に移転
平成29年3月	CMMIレベル5達成(公共ビジネス事業部公共第1部)

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社1社（株式会社クロスユーアイエス）によって構成されております。

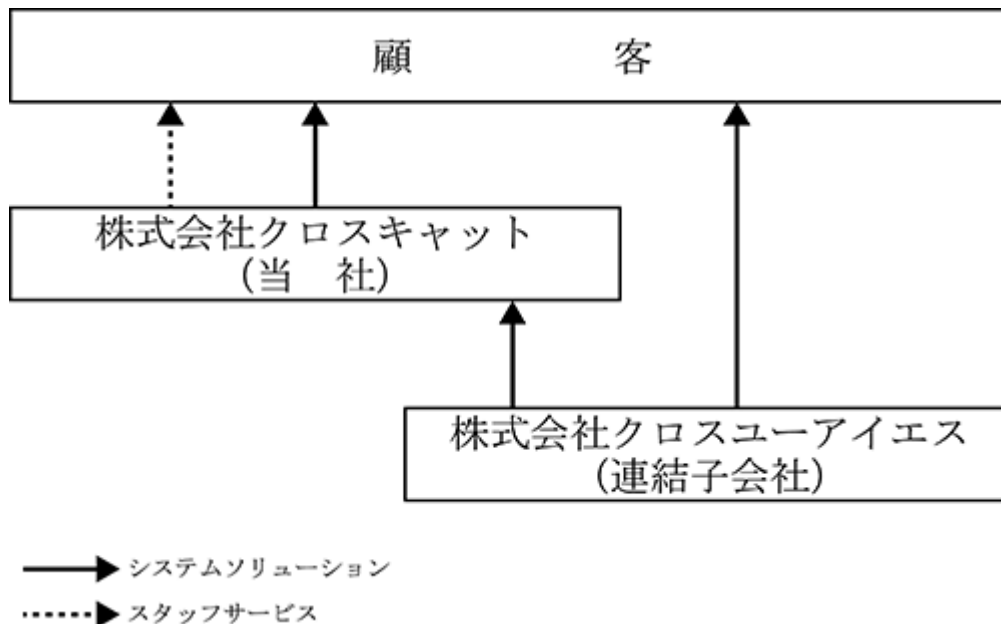
当社グループの事業内容は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、セグメント別の記載を省略しておりますが、事業内容と位置づけは次のとおりであります。システムソリューションの開発におきましては、当社から株式会社クロスユーアイエスに開発業務の一部を委託しております。

区 分		主要な事業内容	会社名
システム ソリューション	システム開発	ソフトウェア開発 システム運用、保守 テクニカルサポート システムコンサルティング インフラサポート	当社 株式会社クロスユーアイエス
	BIビジネス	BI導入コンサルティング BI開発、実装支援 BI/DB高速化 BI教育	当社 株式会社クロスユーアイエス
	そ の 他	オリジナルソリューション販売 オリジナルパッケージ販売 ソフトウェアプロダクト販売 ハードウェア機器販売 ハードウェア保守管理 ITに関する教育	当社 株式会社クロスユーアイエス
スタッフサービス		技術系派遣 事務系派遣 アウトソーシング 職業紹介	当社

(注) BIはBusiness Intelligence の略

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株)クロスユーアイエス	大阪府大阪市 中央区	100,000	情報処理サー ビス及びシス テム開発	100.0	役員の兼任 資金の貸付 ソフトウェア開発業務の委託

- (注) 1. 有価証券届出書または有価証券報告書の提出会社ではありません。
2. 特定子会社ではありません。
3. 上記子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,332,009千円
	経常利益	125,624 "
	当期純利益	129,626 "
	純資産額	195,170 "
	総資産額	556,101 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)
600(79)

- (注) 1. 当社グループは、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、セグメント別の従業員数を記載しておりません。
2. 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
529(78)	38歳 7ヶ月	12年 4ヶ月	5,346,816

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金の手当を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。
連結子会社である株式会社クロスユーアイエスは、ユニチカ労働組合本社支部に加盟しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用環境に緩やかな改善が見られましたが、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題、米国新政権の政策動向など世界経済の不確実性の高まりにより、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界は、「IoT」、「ビッグデータ」や「AI」等のIT技術のビジネス分野への活用による設備投資への期待が高まっております。

このような状況のもとで、当社グループは、中期経営計画「Innovation Fast 2017」に則り、継承すべき事項と変革すべき事項を明確化し、中核ビジネスであるシステム開発の安定拡大、新サービスの創生と伸長、及び子会社との相乗効果による業容拡大を図っております。引き続き、グループ一丸となって新規顧客の開拓と既存顧客へのきめ細かい提案活動を展開し、Nextステージに向かって成長して参ります。

当連結会計年度の業績は、銀行、公共企業、放送向けの案件減少による影響はあるものの、クレジット、保険及び官庁・自治体向けが好調に推移したこと、子会社が寄与したことにより、売上高は10,153百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は554百万円（前年同期比7.5%増）、経常利益は576百万円（前年同期比7.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は417百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、912百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、564百万円(前年同期比 166.5%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 590百万円、減価償却費 101百万円、のれん償却額 33百万円、売上債権の減少 24百万円、たな卸資産の減少 62百万円による資金の増加があったことに対し、仕入債務の減少 116百万円、賞与引当金の減少 21百万円、法人税等の支払 176百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、31百万円(前年同期比 96.5%減)となりました。これは主に、敷金及び保証金の払戻しによる収入 64百万円の資金の増加があったことに対し、資産除去債務の履行による支出 34百万円、投資有価証券の取得による支出 23百万円、設備等の取得による支出 15百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出 13百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、200百万円(前年同期は 得られた資金 198百万円)となりました。これは、短期借入金の返済による支出 100百万円、配当金の支払額 100百万円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、情報サービス事業並びにこれらの付帯事業の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありません。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
金額(千円)	前年同期比(%)
8,152,620	+7.6

- (注) 1. 上記の金額は当連結会計年度における総製造費用によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況は、次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
10,367,969	+6.6	4,724,387	+4.5

- (注) 1. 上記の金額は当連結会計年度における販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
金額(千円)	前年同期比(%)
10,153,176	+8.1

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士通株式会社	1,147,556	12.2	1,244,558	12.3
みずほ情報総研株式会社	1,150,986	12.2	-	-

2. 販売実績が10%未満の相手先については金額及び割合の記載を省略しております。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「知識・技術・創意」という知的要素である「技」を高め、お客様には「誠意」 どのような困難な局面においても意欲・忍耐・信念を失わない「心」 に対応する「心技の融和」を経営理念とし社会に貢献する企業を目指して、企業経営を推進しております。

当社は、先進的なアプリケーション開発技術と、多様な運用ノウハウを駆使し、顧客への総合的かつプロフェッショナルなサービスの提供に努めます。そして、常に時代を見る眼と、みずみずしい感性を持ち、世のトレンド、環境にフレキシブルな対応ができるよう新技術の獲得には他社より一歩先んじて取り組んでおります。

また、透明で公正な経営を心がけ、事業力の強化、収益力の向上、財務体質の改善強化を図り、発展すべく企業努力を重ねて参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、顧客の視点に立った経営を基本に品質と生産性の向上により顧客満足度を高めると共に、収益性及び資本効率性を重視した経営の効率化を進め企業価値の向上と事業の拡大を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中期経営計画（平成28年3月期から平成30年3月期）「Innovation Fast 2017」を基本方針として、ネクストステージに向け、個人、組織の意識を変革し、新たな価値創造を目指します。

成長エンジンの強化

当社の得意分野の推進とともに積極投資による新サービスの開発を実施いたします。また、今後もより一層の成長・拡大を目指し事業提携やM & Aを積極的に推進して参ります。

営業の変革

顧客志向マーケティングにより顧客の抱える潜在ニーズを把握し、競争優位性を持った提案力を強化することで、顧客に対して適切な提言ができるパートナーとしての信頼関係を構築して参ります。

開発プロセスの変革

現在、ソフトウェアプロセスの成熟度を示すCMMI(Capability Maturity Model Integration)のレベル5を公共ビジネス事業部第1部で今年3月に達成しました。全社でレベル3を達成しておりますが、より一層の品質向上のためにCMMIのレベル5達成部門の拡大を目指し更なる標準プロセス管理の強化を実施して参ります。また、高付加価値サービスの積極展開も図って参ります。

人材育成

顧客に高付加価値サービスを提供するため、高度な専門人材の育成に注力するとともに、マネージメント強化を図るための研修を実施しPMP資格取得者の大幅増加を目指します。また、ダイバーシティを意識し、多様な人材をダイナミックに活用することにより、顧客の満足度と社員のモチベーションの向上を図ります。

経営基盤の強化

利益の最大化とともに当社のブランド価値の向上を推進します。また、子会社とのシナジー効果を高めることで当社グループの経営基盤の強化を目指します。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

情報サービス産業を取り巻く事業環境は、情報化投資の重要性は認識されているものの、投資費用の抑制傾向により厳しい競争が続くことと判断しております。

このような状況の中、当社グループでは、顧客起点のITサービス企業を目指し、品質と生産性の向上により顧客満足度を高め、成長し続けていくため、以下の課題に取り組んで参ります。

業容の拡大

クラウド・コンピューティング利用、スマートデバイスのビジネスシーンへの浸透、ビッグデータへの関心の高まり等により、ITが経営やビジネスに及ぼす影響は増大し、競争優位の獲得に向けたIT投資への戦略性が高まっております。

情報サービス業界各社の受注競争は、当初の予想どおり激化しており、当社が受託開発分野における業容を拡大していく中で、他社との競争において優位に立つため、事業企画力、開発体制、販売力の強化を図って参ります。

す。また、子会社となりましたクロスユーアイエスとのシナジー創出はもとより事業提携やM & Aについても戦略的検討を継続して参ります。

収益力の向上

収益力を向上させるためには、不採算プロジェクトを未然に防ぐことが重要な課題となります。新たな業務分野、新たな技術、初めてのお客様の仕事については、高いリスクを内包していることを前提に、長年運用実績のあるQMS（Quality Management System）とレベル3を達成した国際的なソフトウェア開発プロセスの能力成熟度モデルであるCMMIのノウハウを活かし、PMO（Project Management Office）専任部署による監視強化と併せて高いレベルでの品質管理活動を実践しております。平成29年3月には、公共ビジネス事業部第1部において標準プロセスが最適化されたCMMIレベル5を達成しました。今後は、レベル5達成の部門を拡大していくことで、更なる品質向上を目指すべく研鑽を積んで参ります。

人材の育成と確保

企業成長には優秀な人材の確保・育成は不可欠であり、お客様からも常に質の高いサービスを求められております。情報サービス企業にとって最も重要な経営資源である技術者の安定的確保とスキルの向上は、継続的な経営課題といえます。当社グループといたしましては、新卒採用、キャリア採用ともに力を入れる一方で、M & Aも選択肢とし、人材の確保に努めます。また、迎え入れた人材が戦力として活躍できるよう、最新技術習得とプロジェクトマネジメントスキルの習得を中心とした社内研修による人材育成に努めて参ります。加えて、重要なビジネスパートナーである協力会社との関係強化により、当社グループと協力会社が一体となって人材強化を実現できる関係を構築して参ります。

働き方改革推進

労働人口の減少に伴い一億総活躍社会が標榜される中、当社としても社員のワークライフバランスに配慮しつつ、生産性の維持・向上が重要な課題であると認識しております。労働に対する価値観の変化や多様な就労条件に柔軟に対応できる制度を整備し続けること、社員の健康や意欲を損なわない環境を保ち続けることが、当社の事業の健全な継続には不可欠であると考え、適切な働き方改革・休み方改革を推進して参ります。

4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 環境リスク

顧客のIT投資は経済情勢や景気動向の影響を受ける傾向にあり、日本経済が低迷または悪化した場合には、顧客のIT投資が減少するおそれがあり、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要取引先への依存リスク

主要取引先である大手メーカー系、インテグレーター系のお客様の発注方針が大きく変更された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 不採算プロジェクト発生のリスク

システム開発においては、工程毎に見積もりを行っており、QMSとCMMIによる品質管理やPMOによるプロジェクト監視に努めておりますが、予測できない要因により開発工程での品質問題や工期問題の発生及び、システムの運用段階になってから不具合等が発見される場合があります。このような状況により不採算プロジェクトが発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術者確保のリスク

当社グループでは、人材の採用を積極的に行っており、社内教育による人材育成とビジネスパートナーである協力会社との連携により技術者の確保に努めておりますが、労働市場の流動化と技術革新の多様化により必要な技術者が確保できない場合、事業展開が制約され計画を達成できない可能性があります。

(5) 情報セキュリティリスク

情報サービス企業として様々な情報資産を保有しており、ISMS (Information Security Management System) に則った情報管理・取扱と意識浸透の教育に努めておりますが、万一漏洩等の事故が発生した場合、社会的信用を低下させ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法務リスク

当社グループでは、コンプライアンス教育を実施し、法令や社内規程等の遵守に努めておりますが、コンプライアンス上のリスクを完全に回避できない可能性があり、法令などに抵触する事態が発生した場合や、取引契約に関する問題が発生した場合、社会的信用の低下、顧客からの損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 安全衛生管理リスク

当社グループでは、適正な労務管理に努めておりますが、システム開発プロジェクトにおいては、当初計画にない想定外の出来事が発生し、品質や納期を厳守するため長時間労働や過重労働が発生することがあります。当社グループでは、日頃より従業員の健康問題に繋がるこのような事象の発生を撲滅すべくプロジェクト監視しております。しかしながら、やむを得ない要因によりこのような事象が発生した場合には、システム開発での労働生産性の低下等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 技術革新に関するリスク

情報サービス業界では、大幅な技術環境の変化が生じることがあります。当社グループでは多様な技術動向の調査に努めておりますが、予想を超える技術革新への対応が遅れた場合、業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 価格競争に関するリスク

顧客のIT投資に対する要求はますます厳しさを増しており、価格面、品質面から常に同業他社との競争にさらされております。このような市場環境の中で、システム設計からマルチベンダー環境での開発、運用・保守までの全工程を単独で提供できる強みを活かし、より付加価値の高いサービスを提供することにより、単なるコストダウンのみの価格競争の影響を最小限にとどめるよう努めておりますが、見込みを超えた何らかの外的要因による価格低下圧力を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 企業買収におけるリスク

新しい法制度の整備や企業構造及び企業文化の変化等により、企業買収が活性化する中で当社グループが企業買収を実施または、被買収企業になる場合があります。企業買収の相手先や内容によっては、当社グループの社風や文化の差異の程度によってシナジーの創出に時間を要し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 不良債権リスク

当社グループは、社内規定に基づいて締結した顧客との契約をベースに売上債権を管理しております。また、顧客毎に与信管理を実施のうえ与信金額を設定し、債権の滞留および回収状況を定期的に把握し、貸倒引当金を計上しております。しかしながら、経済情勢の変化により経営基盤の脆弱な企業などにおいて、急速に経営状況が悪化するなど予測不能な事態が生じた場合には、売上債権の回収に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費は、15百万円となっております。

主な活動は以下のとおりです。

- ・ 当社の勤怠管理ソリューション「CC-BizMate」の環境構成を見直し、開発期間短縮を目指した開発ツールの開発、CC-BizMateと一体管理できる人事情報システムの開発及び労働法改正への対応を行いました。
- ・ マイクロソフト社の「Skype for Business」を補完するアプリケーションである当社の「CC-Smartシリーズ」において、受付アプリケーションでの多言語化対応及び会議室予約アプリケーションでの予約利用状況ログ出力ができるよう機能強化を行いました。
- ・ AI技術を活用したサービスについて、BIビジネスとの連携を含め研究しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高10,153百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益554百万円（前年同期比7.5%増）、経常利益576百万円（前年同期比7.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益417百万円（前年同期比18.4%増）と増収増益となりました。

経営指標の進捗につきましては、収益性指標である売上高経常利益率は5.7%（前年同期比増減なし）となりましたが、売上高当期純利益率においては、前年同期比0.3ポイント上昇し4.1%となりました。また資本効率性指標であるROE（自己資本利益率）については前年同期比1.1ポイント上昇し16.1%と高水準で推移し、自己資本効率性が上昇することとなりました。

中期経営計画の最終年度に当たる平成29年度は、平成29年5月10日に売上高10,600百万円、経常利益670百万円と開示しており、引き続き増収増益を達成する計画であり、収益性指標である売上高経常利益率は、0.6ポイント上昇する6.3%を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

財政状態の分析

総資産は、のれんの償却等により無形固定資産は43百万円減少したものの、所有する株式の時価評価等による投資その他の資産の増加70百万円及び現金及び預金の増加等による流動資産が306百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べて285百万円増加し5,033百万円となりました。

負債合計は、借入金の返済による短期借入金の減少及び買掛金が減少したこと等により前連結会計年度末に比べて202百万円減少し2,192百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加417百万円、有価証券評価差額金の増加135百万円、剰余金の配当による減少100百万円等により、前連結会計年度末に比べ487百万円増加し、2,841百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の49.6%から6.8ポイント上昇し56.4%となりました。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

主な資金需要として、売上原価の主な構成要素でありますソフトウェア開発に伴う人件費及び外注費、その開発を支えるパソコンやソフトウェア等の設備投資資金、有利子負債の返済及び利息の支払い等があります。

上記の資金は、主に営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入等によって調達しております。

当連結会計年度においては、投資活動及び財務活動においては、配当金や短期借入金の返済で資金を使用しましたが、営業活動により資金が増加したため、当期末残高が331百万円増加しております。

なお、安定的な運転資金の調達方法として、金融機関との間で当座貸越契約を締結しており、当連結会計年度末における当該契約の借入未実行残高は1,500百万円となっております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
自己資本比率(%)	48.0	53.2	57.5	49.6	56.4
時価ベースの自己資本比率(%)	57.6	79.7	116.0	86.7	88.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	241.8	34.0	47.5	283.1	88.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	43.8	205.1	524.7	148.2	525.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- (注1) 第43期及び第44期は連結ベースの財務諸表により、それ以前は、個別財務諸表により計算しております。
- (注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- (注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- (注4) 有利子負債は、連結財務諸表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、40百万円で、その主たるものは、コンピュータ関連設備等に係る費用であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
本 社 (東京都港区)	事業用社屋	170,180	58,765	711	229,656	422
仙台支店 (仙台市青葉区)	事業用社屋	13,899	6,535	849	21,284	107

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は「車両運搬具」であります。
3. 本社及び仙台の建物は賃借中のものであり、帳簿価額は建物及び建物附属設備と資産除去債務に対応する資産の未償却残高を記載しております。
4. 当社グループは、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないためセグメント別の記載を省略しております。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(単位:千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
株式会社 クロスユーアイエス	本 社 (大阪市中央区)	事業用 社 屋	21,748	38,090	-	59,838	71

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 建物は賃借中のものであり、帳簿価額は建物附属設備と資産除去債務に対応する資産の未償却残高を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、経済動向、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着 手	完 了	
提出会社 本 社 (東京都港区)	パソコン、パソコン 関連機器及びソ フトウェア	16,000	-	自己資金	平成29年4月	平成30年3月	-
提出会社 仙台支店 (仙台市青葉区)	パソコン、パソコン 関連機器及びソ フトウェア	5,000	-	自己資金	平成29年4月	平成30年3月	-
子会社 (大阪市中央区)	パソコン、パソコン 関連機器及びソ フトウェア	8,000	-	自己資金	平成29年4月	平成30年3月	-

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 当社グループは、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないためセグメント別の記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,800,000
計	35,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,210,960	9,210,960	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,210,960	9,210,960	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)	46,000	9,210,960	4,140	459,237	4,094	61,191

(注) 新株予約権の権利行使 46,000株
発行価格 179円
資本組入額 90円

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	17	24	9	4	4,004	4,062	-
所有株式数(単元)	-	3,396	1,366	4,572	188	61	82,517	92,100	960
所有株式数の割合(%)	-	3.69	1.48	4.96	0.20	0.07	89.60	100.00	-

(注) 1. 自己株式808,494株は、「個人その他」に8,084単元及び「単元未満株式の状況」に94株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クロスキャット社員持株会	東京都港区港南1-2-70	768	8.34
佐藤 順子	東京都多摩市	738	8.01
尾野 貴子	神奈川県川崎市麻生区	643	6.98
牛島 豊	東京都中央区	444	4.82
小野田 亜紀	東京都多摩市	362	3.93
磯田 晶子	神奈川県川崎市麻生区	275	2.98
大久保 尚子	神奈川県川崎市麻生区	275	2.98
田崎 冬子	石川県金沢市	270	2.93
並木 豊	埼玉県越谷市	267	2.89
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	240	2.60
計		4,282	46.50

(注) 1. 上記のほか、自己株式が808千株あります。

2. 前事業年度末現在主要株主であったクロスキャット社員持株会は、当事業年度末では、主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 808,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,401,600	84,016	-
単元未満株式	普通株式 960	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,210,960	-	-
総株主の議決権	-	84,016	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社クロスキャット	東京都港区港南1丁目2 番70号	808,400	-	808,400	8.78
計	-	808,400	-	808,400	8.78

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年5月23日)での決議状況 (取得日 平成29年5月24日)	220,000	126,280,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	200,000	114,800,000
提出日現在の未行使割合(%)	9.1	9.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	808,494	-	1,008,494	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対する利益還元を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、当社は定款において、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

当連結会計年度の配当につきましては、12円の配当を予定しておりましたが、平成29年4月20日付「業績予想及び配当予想（増配）の修正に関するお知らせ」のとおり、期末配当として1株あたり15円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・開発体制を強化するために有効に投資してまいりたいと考えております。

なお、当連結会計年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株あたり配当額（円）
平成29年6月28日 定時株主総会決議	126	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高（円）	290	705	670	620	795
最低（円）	168	221	318	395	419

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。なお、第41期の最高・最低株価のうち 印は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高（円）	560	537	530	542	540	541
最低（円）	508	464	486	504	502	519

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 8名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		牛島 豊	昭和24年 10月31日生	昭和48年4月 日本オートメーションシステム(株)入社 昭和52年10月 当社入社 平成2年5月 当社取締役システム本部長 平成10年6月 当社常務取締役システム本部長 平成17年6月 当社専務取締役 平成21年4月 当社代表取締役副社長 平成22年3月 当社代表取締役社長 平成25年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	444
取締役社長 (代表取締役)		井上 貴功	昭和33年 12月21日生	昭和56年4月 小杉産業(株)入社 昭和58年4月 当社入社 平成15年4月 当社執行役員コンサルティング事業部長 平成21年6月 当社取締役執行役員営業統括部長 平成23年4月 当社常務取締役執行役員営業統括部担当 平成24年4月 当社代表取締役副社長執行役員営業統括部 担当 平成25年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	56
取締役	常務執行役員 金融第1ビジネス 事業部担当兼 金融第2ビジネス 事業部担当兼 公共ビジネス事 業部担当兼法人 ビジネス事業部 担当	佐藤 武次	昭和27年 11月29日生	昭和46年4月 (株)第一銀行(現(株)みずほ銀行)入社 平成17年4月 (株)第一勧銀情報システム(現みずほ情報総 研(株))に転籍 平成20年5月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員金融第三ビジネス事業部長 平成24年6月 当社取締役執行役員社会・法人ビジネス事 業部担当兼社会・法人ビジネス事業部長 平成25年4月 当社取締役常務執行役員金融ビジネス事業 部担当 平成27年4月 当社取締役常務執行役員金融ビジネス事業 部担当兼公共ビジネス事業部担当兼法人ビ ジネス事業部担当 平成28年10月 当社取締役常務執行役員金融第1ビジネス 事業部担当兼金融第2ビジネス事業部担当 兼公共ビジネス事業部担当兼法人ビジネス 事業部担当(現任)	(注)3	8
取締役	常務執行役 員 経営統括 部担当兼財務管 理統括部担当	三嶋 峰雄	昭和26年 5月17日生	昭和50年7月 (株)昭文社入社 昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 当社執行役員管理統括部長 平成22年6月 当社取締役上席執行役員経営企画室長 平成23年4月 当社取締役経営財務統括部担当 平成24年4月 当社取締役執行役員経営財務統括部担当 平成25年6月 当社取締役執行役員経営財務統括部担当 兼管理統括部担当 平成27年4月 当社取締役常務執行役員経営財務統括部担 当 平成29年4月 当社取締役常務執行役員経営統括部担当兼 財務管理統括部担当(現任)	(注)3	79
取締役	執行役員 営業統括部担当 兼仙台支店担当	前田 耕司	昭和29年 8月8日生	昭和52年4月 (株)ビジネスコンサルタント入社 昭和54年10月 当社入社 平成12年6月 当社取締役ネットワーク事業部長 平成15年6月 当社上席執行役員ネットワーク事業部長 平成17年6月 当社取締役執行役員営業統括部長 平成23年4月 当社取締役執行役員仙台支店担当兼ICT サービス&サポート事業部長 平成25年7月 当社取締役常務執行役員公共ビジネス事業 部担当兼法人ビジネス事業部担当兼仙台支 店担当 平成27年4月 当社取締役常務執行役員営業統括部担当兼 事業推進統括部担当兼事業推進統括部長 平成27年6月 (株)クロスコーアイエス取締役 平成29年4月 当社取締役執行役員営業統括部担当兼仙台 支店担当(現任)	(注)3	66

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		田丸 俊次	昭和33年 11月24日生	昭和56年4月 ㈱ライフ(現ライフカード㈱)入社 昭和61年1月 当社入社 平成16年4月 当社営業統括部営業管理部長 平成18年4月 当社管理統括部購買部長 平成21年4月 当社内部監査室長 平成24年6月 当社常勤監査役 平成27年6月 ㈱クロスユーアイエス監査役(現任) 平成29年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	21
取締役 (監査等委員)		天野 忠彦	昭和21年 8月5日生	昭和45年4月 富士通㈱入社 平成6年4月 NTTインターネット㈱出向 平成10年6月 NTTインターネット㈱取締役 平成17年7月 ㈱アイセック代表取締役(現任) 平成25年9月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役 平成29年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)		五味 洋行	昭和21年 9月6日生	昭和46年4月 ㈱野村電子計算センター(現㈱野村総合研 究所)入社 平成9年6月 ㈱野村総合研究所取締役 平成13年6月 ㈱野村総合研究所常務取締役 平成15年6月 ㈱中電シーティーアイ常務取締役 平成17年6月 ㈱ハイマックス取締役副社長 平成18年4月 ㈱ハイマックス代表取締役社長 平成22年6月 ㈱エグゼクティブ・パートナーズ理事 (現任) 平成27年6月 当社監査役 平成28年6月 ㈱イーアイティー取締役(現任) 平成29年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
計						678

(注) 1. 当社は、平成29年6月28日開催の第44期定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。

2. 取締役 天野忠彦、五味洋行は、社外取締役であります。

3. 任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 当社では、意思決定と業務執行の分離により取締役会の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は、上記取締役兼務3名の他、8名(経営統括部長 高尾良平、財務管理統括部長 松田耕治、営業統括部長 刈屋文夫、金融第1ビジネス事業部長 酒井竜太郎、金融第2ビジネス事業部長 山根光則、公共ビジネス事業部長 長野悟、法人ビジネス事業部長 根本博史、仙台支店長 飯野貴博)で構成されております。

6. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
後藤 孝男	昭和23年6月25日生	昭和46年4月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和50年4月 公認会計士登録 平成6年9月 同代表社員 平成15年6月 東京都都民共済生活共同組合理事就任(現任) 平成23年6月 有限責任監査法人トーマツ退職	-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の最大化を図るためには、全てのステークホルダーに対する経営の透明性と健全性の確保及びアカウンタビリティ（説明責任）の明確化並びにスピードある意思決定と事業遂行を実現することが重要であるとの認識により、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

企業統治の体制

（企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由）

当社は、平成29年6月28日開催の第44期定時株主総会の決議により監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

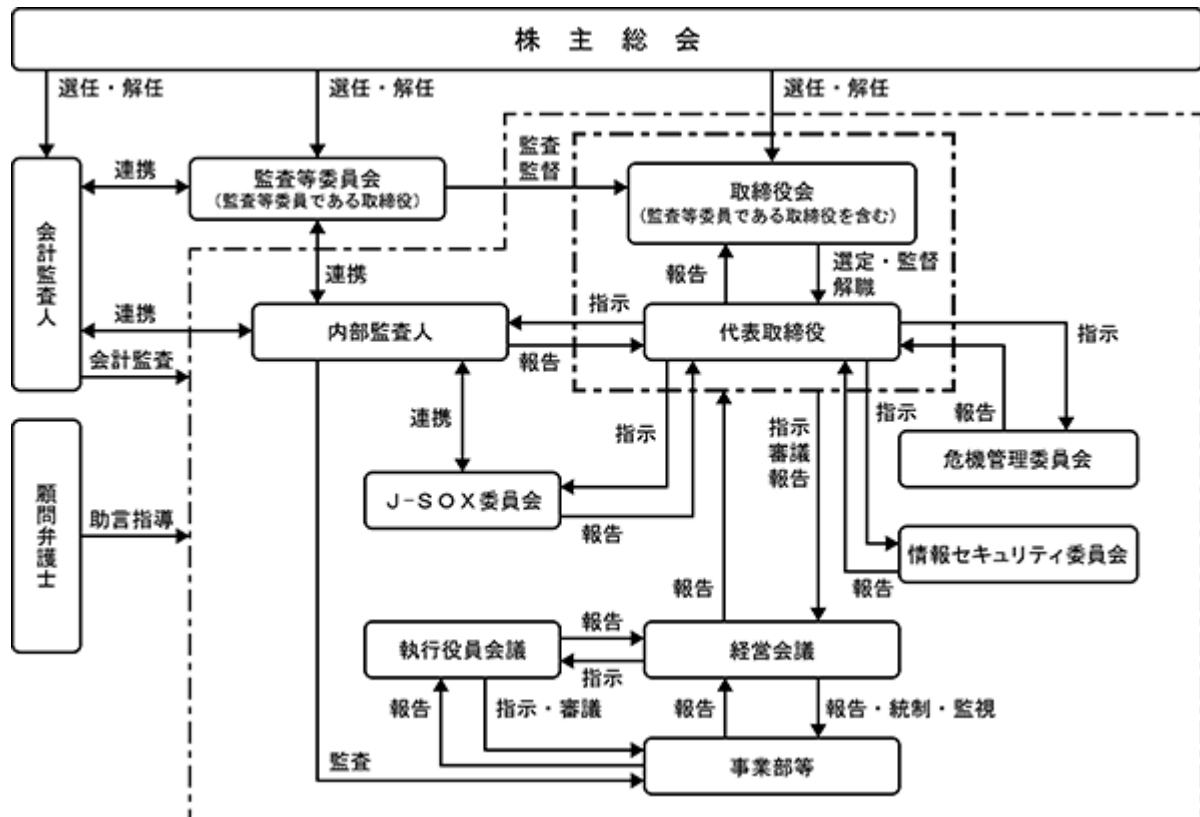
取締役会は、監査等委員である社外取締役2名を含む8名の取締役で構成され、重要な経営の意思決定及び監視・監督を行うことで企業価値の向上を目指して参ります。

監査等委員会は、常勤の監査等委員である取締役1名と監査等委員である社外取締役2名で構成しており、取締役の業務執行の違法性及び妥当性について監視を行い、重要な意思決定については適宜意見を述べております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

当社は、業務執行と監督の分離を図る執行役員制度を導入しており、取締役会から執行役員に対し、業務執行に関する大幅な権限委譲を行うことにより、迅速な意思決定に基づく業務遂行の実現に取り組んでおります。

（コーポレート・ガバナンス体制図）



（内部統制システムの整備の状況）

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社及び関係会社における業務の適正を確保するための必要な体制を整備しております。

イ．取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営方針に則った「コンプライアンス方針」を定め、取締役及び使用人が法令、定款及び社内規則を遵守した行動をとるための規範としており、継続的なコンプライアンス教育・研修の実施により、法令遵守意識の定着と周知徹底を図っております。

また、内部監査部門はコンプライアンス状況について監査を行い、その監査結果を社長へ報告すると共に必要に応じ改善指示を通知し、そのフォローアップを行うものとしております。

なお、法令上疑義のある行為等についての通報に応ずる内部通報制度を設け、早期に発見し是正する体制を構築するとともに、通報者の保護に十分配慮することとしております。

ロ．取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書または電磁的媒体（以下、「文書等」という。）にて記録・保存し、取締役は、常時これらの文書等を閲覧できる体制としております。文書等の管理については、文書管理及び情報セキュリティに関する規程並びに関連する諸規則等に基づき、実施される体制としております。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「危機管理規程」を定め、企業経営に関わる危機、リスクの発生防止及び発生時に損失を最小限に防止する体制を整えております。危機管理委員会においては、リスクに関する発生把握及び危機管理規程の見直しについて対処することとしております。また、発生時につきましては「BCPマニュアル」（情報セキュリティ関係においては「ISMSマニュアル」及び「個人情報保護マニュアル」）により、早期に解決することとしております。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

当社は、業務執行における大幅な権限委譲を伴う執行役員制度の導入により、監督責任と執行責任の明確化及び業務執行の迅速化に努めております。また各執行役員は取締役会から示された経営計画の達成を担っております。

取締役会は、毎月1回定時取締役会を開催しており、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項が全て付議され決定されると共に業務執行状況を監督する機関と位置付け、業績進捗につきましても議論し対策を検討し運用の充実を図っております。

また、取締役及び執行役員の出席による経営会議を毎月1回定時開催しており、経営方針の徹底、業務執行に関する重要事項の協議、進捗状況の報告、監視がなされております。

ホ．当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社の子会社の経営意思を尊重しつつ、当社の「関係会社管理規程」に基づき業務執行状況や損失及びリスク、法令及び定款の遵守状況等の必要事項に関して報告を求め、また当社が当該子会社に対し助言を行うことにより、子会社の経営が効率的に行われる体制を確保することとしております。

ヘ．監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査等委員会が必要とした場合、監査等委員会の職務を補助する使用人を置くものとしております。監査等委員会が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査等委員会に移譲されたものとします。

ト．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の使用人の人事（任命、異動、評定、懲戒）については、監査等委員会の同意を得るものとします。

チ．当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人、並びに子会社の取締役及び使用人が監査等委員に報告をするための体制その他の監査等委員への報告に関する体制

法令及び定款違反、内部通報、その他会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した時は、当社の取締役及び使用人、並びに子会社の取締役及び使用人は、速やかに監査等委員へ報告を行うものとします。

リ．監査等委員へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社の定める内部通報制度規程において、監査等委員への内部通報について不利な取扱いを受けない旨を規定・施行します。

ヌ. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員がその職務の執行について、当社に対し費用の前払等の請求をした際には、担当部門において審議のうえ、当該請求に係る費用または債務が当該監査等委員の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理します。

ル. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員は、取締役会や経営会議に出席し、監査等委員が希望するその他の重要な会議へも出席できるものとしております。また、監査等委員は、代表取締役との定期的な意見交換や会計監査人及び内部監査部門との情報交換を行い監査の実効性を確保するものとし、当社は、監査等委員の独立性を重んじ、その判断を尊重するとともに、監査が実効的に行われるために必要な協力を行うものとしします。

ロ. 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

当社及びその子会社は金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努め、全社レベル及び業務プロセスレベルの統制活動の強化により、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適切な運用に努めることにより財務報告の信頼性と適正性を確保することとしております。

ワ. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を遮断し、これらの者に対して毅然とした態度で対応することを基本方針としております。

反社会的勢力排除に向け、危機管理委員会による協議と対策マニュアルの整備を行っております。また、不当要求防止責任者を設置し、警察・弁護士等の外部の専門機関とも連携を図りつつ対応を行うものとしております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

社長直轄の内部監査人1名が、常勤の監査等委員との協力体制のもと内部監査を実施し、その結果を社長に報告するとともに各部門に適切な指導を行っております。

監査等委員会監査については、3名の監査等委員のうち2名を社外取締役とし、監査等委員会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、常勤の監査等委員は、取締役会のほか経営会議等の重要会議にも常時出席し、経営戦略上のリスク管理を含めチェック機能の強化に努めております。

なお、常勤の監査等委員田丸俊次氏は、当社の営業管理業務、購買業務の実務に精通しており、また内部監査室長としての業務経験があることから、監査等委員として必要な経営監視に関する相当程度の知見を有しております。

監査等委員である社外取締役天野忠彦氏及び五味洋行氏は、長きに亘り在籍した情報サービス産業に関する知識と企業経営者としての豊富なビジネス経験と幅広い知見を有しております。

財務報告に係る内部統制については、J-SOX委員会にて評価・監査を実施しております。また、会計監査人との連携を重視し、定期的な意見交換を通じ法令等の遵守及びリスク管理等に関する内部統制システムの有効性について確認しております。

また、コーポレート・ガバナンスの充実の観点から、内部監査、監査等委員会監査及び会計監査人の会計監査の相互連携に努めています。外部からの客観的、中立の経営監視機能を重要と考えており、社外取締役である2名の監査等委員及び会計監査人と必要に応じた情報・意見交換により相互連携することで経営監視体制の充実、強化を進めております。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しております。監査業務を執行した公認会計士は、中井新太郎、森田浩之の2名であります。

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他6名であります。

社外取締役

当社は、社外からの視点での助言及び意思決定を行い、また独立の視点から業務執行を監査することによりコーポレート・ガバナンスの強化を図るため2名の監査等委員である社外取締役を選任しております。

社外取締役は、客観的、中立的な立場から、取締役会へ出席し、積極的な意見を提言しております。また、サポート体制として、内部監査部門及び会計監査人とは、必要に応じ取締役及び常勤の監査等委員である取締役を通じて監査状況や監査結果について説明、報告を受けるとともに情報交換を行い相互連携しております。

監査等委員である社外取締役天野忠彦氏は、株式会社アイセック代表取締役を兼務しておりますが、当社と株式会社アイセックとの間に特別な関係はありません。

監査等委員である社外取締役五味洋行氏は、株式会社エグゼクティブ・パートナーズ理事及び株式会社イーアイティー取締役を兼務しておりますが、当社と株式会社エグゼクティブ・パートナーズ及び株式会社イーアイティーとの間に特別な関係はありません。

なお、当社と上記社外取締役との間に特別な利害関係はありません。

当社は、社外役員の独立性に関する基準・方針については、規定等による特段の定めは設けておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の定める独立役員に関する基準等を参考しております。

なお、当社は、社外取締役天野忠彦氏、及び社外取締役五味洋行氏を独立役員に選任しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	158,433	158,433	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	13,200	13,200	-	-	-	1
社外役員	9,240	9,240	-	-	-	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬は株主総会で決定された限度額の範囲内でその具体的金額を取締役会で、監査等委員である取締役については監査等委員会の協議で決定することとしております。

報酬等の算定につきましては、取締役については役位ごとの基本額と業績評価を加算し、監査等委員である取締役につきましては、監査等委員会の協議で決定した基準に従って算定しております。なお、役員退職慰労金につきましては、第32期定時株主総会終結の時をもってこれを廃止しており、第32期までの在任期間に対応する退職慰労金の打切り支給に関してご承認をいただいております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

8銘柄 262,599千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)システム情報	88,000	62,392	取引関係の維持・発展
富士通(株)	69,287	28,865	取引関係の維持・発展
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	5,000	28,250	取引関係の維持・発展
(株)昭和システムエンジニアリング	44,000	19,712	取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	40,100	16,104	取引関係の維持・発展
(株)横浜銀行	20,000	10,400	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,780	9,272	取引関係の維持・発展
(株)セゾン情報システムズ	8,400	8,223	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	14,700	2,471	取引関係の維持・発展

みなし保有株式

当社は、みなし保有株式を保有しておりません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)システム情報	88,000	111,056	取引関係の維持・発展
富士通(株)	74,080	50,441	取引関係の維持・発展
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	5,000	26,400	取引関係の維持・発展
(株)昭和システムエンジニアリング	44,000	25,740	取引関係の維持・発展
アイエックス・ナレッジ(株)	70,000	22,610	取引関係の維持・発展
(株)セゾン情報システムズ	8,400	13,045	取引関係の維持・発展
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	20,000	10,308	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	14,700	2,998	取引関係の維持・発展

みなし保有株式

当社は、みなし保有株式を保有しておりません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	6,266	6,266	198	-	(注)
上記以外の株式	117,000	237,447	3,523	-	165,841

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数

当社は取締役（監査等委員である取締役を除く。）の定数を10名以内、監査等委員である取締役の定数を5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	-	23,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000	-	23,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は監査日数等を勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構への加入及び、会計基準設定主体等の行う研修へ積極的に参加し、会計基準等の内容を適切に把握して会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	580,064	912,000
受取手形及び売掛金	2,502,950	2,478,252
仕掛品	138,911	76,168
繰延税金資産	81,508	98,288
その他	45,209	90,019
貸倒引当金	2,496	2,457
流動資産合計	3,346,148	3,652,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	324,743	328,472
減価償却累計額	92,685	116,415
建物及び構築物（純額）	232,058	212,057
工具、器具及び備品	190,604	199,140
減価償却累計額	59,842	95,419
工具、器具及び備品（純額）	130,762	103,721
土地	32,998	32,998
その他	9,691	9,691
減価償却累計額	6,914	8,131
その他（純額）	2,776	1,560
有形固定資産合計	398,595	350,336
無形固定資産		
のれん	209,565	176,034
ソフトウェア	58,399	48,478
その他	2,952	2,934
無形固定資産合計	270,917	227,448
投資その他の資産		
投資有価証券	308,957	506,313
繰延税金資産	109,572	32,991
敷金及び保証金	278,745	224,506
その他	35,478	39,903
投資その他の資産合計	732,752	803,714
固定資産合計	1,402,266	1,381,499
資産合計	4,748,414	5,033,771

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	487,285	370,297
短期借入金	600,000	500,000
未払法人税等	97,602	122,929
賞与引当金	225,315	203,628
その他	484,650	487,021
流動負債合計	1,894,853	1,683,877
固定負債		
繰延税金負債	2,969	3,049
退職給付に係る負債	391,103	390,318
資産除去債務	84,815	88,017
その他	21,000	27,305
固定負債合計	499,888	508,690
負債合計	2,394,741	2,192,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	459,237	459,237
資本剰余金	61,191	61,191
利益剰余金	2,065,307	2,382,381
自己株式	235,063	235,063
株主資本合計	2,350,671	2,667,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,119	169,896
退職給付に係る調整累計額	31,118	3,561
その他の包括利益累計額合計	3,000	173,457
純資産合計	2,353,672	2,841,203
負債純資産合計	4,748,414	5,033,771

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	9,396,638	10,153,176
売上原価	7,462,866	8,185,394
売上総利益	1,933,771	1,967,782
販売費及び一般管理費	1, 2 1,417,987	1, 2 1,413,133
営業利益	515,784	554,648
営業外収益		
受取利息	156	6
受取配当金	6,501	8,818
保険配当金	9,743	3,597
受取家賃	2,265	2,705
その他	4,823	7,397
営業外収益合計	23,490	22,525
営業外費用		
支払利息	1,430	1,075
支払手数料	262	-
営業外費用合計	1,692	1,075
経常利益	537,582	576,098
特別利益		
投資有価証券売却益	-	14,610
特別利益合計	-	14,610
特別損失		
固定資産除却損	3 514	-
会員権売却損	-	700
特別損失合計	514	700
税金等調整前当期純利益	537,068	590,008
法人税、住民税及び事業税	183,803	188,132
法人税等調整額	412	16,026
法人税等合計	184,215	172,105
当期純利益	352,852	417,903
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	352,852	417,903

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	352,852	417,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,528	135,776
退職給付に係る調整額	60,036	34,680
その他の包括利益合計	1 78,565	1 170,456
包括利益	274,287	588,360
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	274,287	588,360
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	459,237	61,191	1,815,864	137,213	2,199,078
当期変動額					
剰余金の配当			103,409		103,409
親会社株主に帰属する当期純利益			352,852		352,852
自己株式の取得				97,850	97,850
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			249,443	97,850	151,593
当期末残高	459,237	61,191	2,065,307	235,063	2,350,671

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	52,648	28,917	81,566	2,280,644
当期変動額				
剰余金の配当				103,409
親会社株主に帰属する当期純利益				352,852
自己株式の取得				97,850
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,528	60,036	78,565	78,565
当期変動額合計	18,528	60,036	78,565	73,027
当期末残高	34,119	31,118	3,000	2,353,672

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	459,237	61,191	2,065,307	235,063	2,350,671
当期変動額					
剰余金の配当			100,829		100,829
親会社株主に帰属する当期純利益			417,903		417,903
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			317,073		317,073
当期末残高	459,237	61,191	2,382,381	235,063	2,667,745

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	34,119	31,118	3,000	2,353,672
当期変動額				
剰余金の配当				100,829
親会社株主に帰属する当期純利益				417,903
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	135,776	34,680	170,456	170,456
当期変動額合計	135,776	34,680	170,456	487,530
当期末残高	169,896	3,561	173,457	2,841,203

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	537,068	590,008
減価償却費	113,192	101,098
のれん償却額	25,147	33,530
貸倒引当金の増減額(は減少)	486	39
賞与引当金の増減額(は減少)	14,228	21,686
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,293	785
受取利息及び受取配当金	6,658	8,824
支払利息	1,430	1,075
有形固定資産除却損	514	-
投資有価証券売却益	-	14,610
売上債権の増減額(は増加)	340,177	24,698
たな卸資産の増減額(は増加)	71,839	62,743
仕入債務の増減額(は減少)	158,239	116,987
その他	3,494	83,508
小計	444,420	733,731
利息及び配当金の受取額	6,658	8,824
利息の支払額	1,237	1,044
法人税等の支払額	237,900	176,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,940	564,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	240,588	15,456
資産除去債務の履行による支出	-	34,100
投資有価証券の取得による支出	91,263	23,406
無形固定資産の取得による支出	40,672	13,261
敷金及び保証金の差入による支出	176,017	10,753
敷金及び保証金の回収による収入	748	64,992
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 371,822	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	919,616	31,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	100,000
自己株式の取得による支出	97,850	-
配当金の支払額	103,409	100,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,740	200,829
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	508,935	331,935
現金及び現金同等物の期首残高	1,089,000	580,064
現金及び現金同等物の期末残高	1 580,064	1 912,000

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社クロスユーアイエス

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3年～20年

工具、器具及び備品 3年～6年

無形固定資産

定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれが多い金額をもって償却し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

受注損失引当金

請負開発契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における請負開発契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準

当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。なお、進捗率の見積りについては、原価比例法を用いております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

7年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	600,000	500,000
差引額	1,400,000	1,500,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料手当	431,078千円	466,545千円
役員報酬	159,600	205,809
地代家賃	128,673	103,490
法定福利費	92,752	91,963
賞与引当金繰入額	62,299	53,235
のれん償却額	25,147	33,530
退職給付費用	13,819	16,212

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費	24,299千円	15,269千円
当期製造費用	-	-
計	24,299	15,269

3 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工具、器具及び備品	514千円	-千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(千円)		
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	28,464	210,989
組替調整額	-	14,610
税効果調整前	28,464	196,379
税効果額	9,935	60,602
その他有価証券評価差額金	18,528	135,776
退職給付に係る調整額		
当期発生額	90,893	33,755
組替調整額	3,300	16,230
税効果調整前	87,592	49,985
税効果額	27,555	15,305
退職給付に係る調整額	60,036	34,680
その他の包括利益合計	78,565	170,456

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	9,210,960	-	-	9,210,960

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	593,494	215,000	-	808,494

(変動理由の概要)

平成27年6月15日開催の取締役会決議による自己株式の取得 90,000株

平成28年2月17日開催の取締役会決議による自己株式の取得 125,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	103,409	12	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100,829	12	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	9,210,960	-	-	9,210,960

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	808,494	-	-	808,494

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	100,829	12	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	126,036	15	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	580,064千円	912,000千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	-	-
現金及び現金同等物	580,064	912,000

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たに(株)クロスユーアイエスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)クロスユーアイエス株式の取得価額と(株)クロスユーアイエス取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	271,533千円
固定資産	108,427
のれん	234,713
流動負債	351,738
固定負債	12,935
株式の取得価額	250,000
現金及び現金同等物	108,177
支配獲得日からみなし取得日までの間に 実行された連結子会社に対する貸付金	230,000
差引：取得のための支出	371,822

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

- 3 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、56,487千円であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、設備投資計画や資金繰りに照らして、必要な資金を銀行借入金により調達しており、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引は後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業部門は、販売管理規程に則り主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図ることによってリスクを管理しております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価や取引先企業の財務状況を把握し、保有状況を見直すことによりリスクを管理しております。

敷金及び保証金は、主に当社グループの事業所の賃貸借契約に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、差入先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

それらの支払については、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに手許流動性の維持などにより資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であり、当社は銀行借入金により調達しております。それに係る支払金利の変動リスクを抑制するため金利スワップ取引を利用する場合がありますが、そのデリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、執行・管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)(*)	時価(千円)(*)	差額(千円)(*)
(1) 現金及び預金	580,064	580,064	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,502,950	2,502,950	-
(3) 投資有価証券	302,690	302,690	-
(4) 敷金保証金	278,745	262,445	16,299
(5) 買掛金	(487,285)	(487,285)	-
(6) 短期借入金	(600,000)	(600,000)	-
(7) 未払法人税等	(97,602)	(97,602)	-

() 負債に計上されているものは、() で表示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)(*)	時価(千円)(*)	差額(千円)(*)
(1) 現金及び預金	912,000	912,000	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,478,252	2,478,252	-
(3) 投資有価証券	500,047	500,047	-
(4) 敷金保証金	224,506	200,146	24,359
(5) 買掛金	(370,297)	(370,297)	-
(6) 短期借入金	(500,000)	(500,000)	-
(7) 未払法人税等	(122,929)	(122,929)	-

() 負債に計上されているものは、() で表示しております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 敷金保証金

敷金及び保証金の時価については、合理的に見積った返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	6,266	6,266

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	580,064	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,502,950	-	-	-
敷金及び保証金	64,703	-	-	214,041

(注) 上記の「現金及び預金」には現金を含めております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	912,000	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,478,252	-	-	-
敷金及び保証金	1,209	-	-	223,296

(注) 上記の「現金及び預金」には現金を含めております。

(注) 4 . その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	600,000	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	500,000	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	167,257	107,250	60,007
小計	167,257	107,250	60,007
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	135,433	146,091	10,658
小計	135,433	146,091	10,658
合計	302,690	253,341	49,348

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 6,266千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得価格に比し50%以上下落した場合は、合理的な反証がない限り時価の回復可能性がないものとして減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	500,047	254,319	245,727
小計	500,047	254,319	245,757
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	0	0	0
小計	0	0	0
合計	500,047	254,319	245,757

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 6,266千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得価格に比し50%以上下落した場合は、合理的な反証がない限り時価の回復可能性がないものとして減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	37,211	14,610	-
合計	37,211	14,610	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

また、連結子会社は退職一時金制度を採用しております。なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	983,240		1,063,851	
勤務費用	83,240		91,267	
利息費用	7,865		4,255	
数理計算上の差異の発生額	59,818		17,420	
退職給付の支払額	70,313		58,306	
退職給付債務の期末残高	1,063,851		1,083,646	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
年金資産の期首残高	690,070		682,651	
期待運用収益	12,076		11,946	
数理計算上の差異の発生額	31,074		16,334	
事業主からの拠出額	50,168		41,146	
退職給付の支払額	38,588		37,348	
年金資産の期末残高	682,651		714,731	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	-	9,903
連結子会社取得による増加	1,046	-
退職給付費用	9,261	11,954
退職給付の支払額	404	455
制度への拠出額	-	-
退職給付に係る負債の期末残高	9,903	21,402

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	699,925	716,633
年金資産	682,651	714,731
	17,273	1,901
非積立型制度の退職給付債務	373,829	388,416
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	391,103	390,318
退職給付に係る負債	391,103	390,318
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	391,103	390,318

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
勤務費用	83,240	91,267
利息費用	7,865	4,255
期待運用収益	12,076	11,946
数理計算上の差異の費用処理額	3,300	16,230
簡便法で計算した退職給付費用	9,261	11,954
確定給付制度に係る退職給付費用	91,592	111,760

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
数理計算上の差異	87,592	49,985
合計	87,592	49,985

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	44,852	5,133
合計	44,852	5,133

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
株式	35%	36%
債券	17%	18%
一般勘定	44%	43%
その他	4%	3%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.4%	0.3%
長期期待運用収益率	1.75%	1.75%

なお、当社はポイント制を採用しており、退職給付債務の計算の基礎に予想昇給率は使用しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	106,336千円	121,722千円
退職給付に係る調整累計額	13,733	1,571
賞与引当金	70,514	63,849
連結子会社の欠損金	28,966	-
未払法定福利費	12,516	11,083
未払費用	19,935	15,980
資産除去債務	26,210	27,218
未払事業税	9,186	10,485
長期未払金	6,480	6,430
その他	26,236	24,926
繰延税金資産小計	320,117	280,125
評価性引当額	93,328	52,950
繰延税金資産合計	226,789	227,175
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	15,229	75,831
資産除去債務に対応する除去費用	23,449	23,113
繰延税金負債合計	38,678	98,945
繰延税金資産純額	188,111	128,229

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	81,508千円	98,288千円
固定資産 - 繰延税金資産	109,572	32,991
固定負債 - 繰延税金負債	2,969	3,049

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	-	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.1
住民税均等割	-	0.5
のれん償却額	-	1.8
連結子会社の繰越欠損金の利用	-	4.3
評価性引当額	-	1.9
その他	-	0.2
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	-	29.2

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用社屋の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積もり、割引率は主として1.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	76,918千円	84,815千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	56,487	2,498
連結子会社の取得による増加額	8,785	-
資産除去債務の履行による減少額	57,624	-
時の経過による調整額	248	703
期末残高	84,815	88,017

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
みずほ情報総研株式会社	1,150,986	-
富士通株式会社	1,147,556	-

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
富士通株式会社	1,244,558	-

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	280.12円	338.14円
1株当たり当期純利益金額	41.35円	49.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	352,852	417,903
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	352,852	417,903
普通株式の期中平均株式数(株)	8,533,914	8,402,466

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的方法について決議し、実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

3. 取得の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 220,000株(上限)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.62%)
- (3) 株式の取得価額の総額 126,280,000円(上限)
- (4) 取得日 平成29年5月24日

4. 取得の結果

- (1) 取得した株式の総数 200,000株
- (2) 株式の取得価額の総額 114,800,000円
- (3) 取得日 平成29年5月24日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,000	500,000	0.38	-
合計	600,000	500,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,111,174	4,896,633	7,273,548	10,153,176
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	25,178	181,297	299,579	590,008
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	12,900	124,901	212,489	417,903
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	1.54	14.86	25.29	49.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.54	13.33	10.42	24.45

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	431,757	722,963
受取手形	21,114	-
売掛金	¹ 2,264,177	2,215,790
仕掛品	134,271	70,937
前払費用	35,441	42,007
繰延税金資産	81,508	74,276
関係会社短期貸付金	230,000	150,000
その他	¹ 7,703	¹ 46,075
貸倒引当金	2,280	2,210
流動資産合計	3,203,694	3,319,839
固定資産		
有形固定資産		
建物	207,184	189,815
構築物	574	493
車両運搬具	2,776	1,560
工具、器具及び備品	87,034	65,630
土地	32,998	32,998
有形固定資産合計	330,568	290,498
無形固定資産		
ソフトウェア	37,253	37,055
電話加入権	2,391	2,391
その他	560	542
無形固定資産合計	40,205	39,990
投資その他の資産		
投資有価証券	308,957	506,313
繰延税金資産	95,838	34,562
敷金及び保証金	278,745	224,506
関係会社株式	250,000	250,000
役員に対する保険積立金	20,259	21,384
その他	15,219	18,519
投資その他の資産合計	969,019	1,055,286
固定資産合計	1,339,793	1,385,775
資産合計	4,543,487	4,705,615

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 441,614	1 318,103
短期借入金	600,000	500,000
未払金	76,721	42,147
未払費用	166,849	146,341
未払法人税等	97,310	103,045
未払消費税等	128,774	171,379
前受金	15,069	25,587
預り金	21,105	22,493
賞与引当金	191,913	169,293
その他	10,821	10,440
流動負債合計	1,750,179	1,508,832
固定負債		
長期未払金	21,000	27,305
退職給付引当金	336,347	374,048
資産除去債務	75,922	78,994
固定負債合計	433,269	480,348
負債合計	2,183,448	1,989,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	459,237	459,237
資本剰余金		
資本準備金	61,191	61,191
資本剰余金合計	61,191	61,191
利益剰余金		
利益準備金	53,618	53,618
その他利益剰余金	1,986,936	2,207,555
別途積立金	38,000	38,000
繰越利益剰余金	1,948,936	2,169,555
利益剰余金合計	2,040,554	2,261,173
自己株式	235,063	235,063
株主資本合計	2,325,919	2,546,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,119	169,896
評価・換算差額等合計	34,119	169,896
純資産合計	2,360,039	2,716,433
負債純資産合計	4,543,487	4,705,615

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 8,518,310	1 8,823,346
売上原価	1 6,756,814	1 7,152,694
売上総利益	1,761,495	1,670,652
販売費及び一般管理費	2 1,271,960	1, 2 1,207,616
営業利益	489,534	463,036
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,655	8,824
受取手数料	1,550	1,652
助成金収入	400	-
保険配当金	9,743	3,597
その他	1 5,876	1 7,611
営業外収益合計	24,225	21,684
営業外費用		
支払利息	1,430	1,075
その他	262	-
営業外費用合計	1,692	1,075
経常利益	512,067	483,645
特別利益		
投資有価証券売却益	-	14,610
特別利益合計	-	14,610
特別損失		
会員権売却損	-	700
特別損失合計	-	700
税引前当期純利益	512,067	497,555
法人税、住民税及び事業税	183,421	168,202
法人税等調整額	545	7,905
法人税等合計	183,967	176,107
当期純利益	328,100	321,447

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	211,375	3.1	149,734	2.1
労務費		3,220,169	46.8	3,187,439	44.8
外注費		3,177,561	46.1	3,432,371	48.2
経費		278,091	4.0	349,784	4.9
当期総製造費用		6,887,197	100.0	7,119,329	100.0
期首仕掛品たな卸高		48,011		134,271	
合計		6,935,208		7,253,600	
他勘定振替高	2	44,122		29,969	
期末仕掛品たな卸高		134,271		70,937	
当期売上原価		6,756,814		7,152,694	

原価計算の方法

プロジェクト別の個別原価計算を採用しております。

なお、期中は予定原価を適用し、原価差額は期末において仕掛品、売上原価に配賦しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
地代家賃(千円)	89,027	148,662
出張旅費(千円)	67,960	59,611
減価償却費(千円)	51,173	60,404
消耗品費(千円)	20,291	19,163
通信費(千円)	17,348	14,332
水道光熱費(千円)	10,092	12,708
支払手数料(千円)	6,154	15,864

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
教育費(千円)	709	4,483
採用費(千円)	65	205
研究開発費(千円)	24,299	15,269
ソフトウェア(千円)	19,047	3,259
給与手当(千円)	-	6,751
合計(千円)	44,122	29,969

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	459,237	61,191	53,618	38,000	1,724,246	1,815,864
当期変動額						
剰余金の配当					103,409	103,409
当期純利益					328,100	328,100
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	224,690	224,690
当期末残高	459,237	61,191	53,618	38,000	1,948,936	2,040,554

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	137,213	2,199,078	52,648	52,648	2,251,727
当期変動額					
剰余金の配当		103,409			103,409
当期純利益		328,100			328,100
自己株式の取得	97,850	97,850			97,850
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			18,528	18,528	18,528
当期変動額合計	97,850	126,840	18,528	18,528	108,312
当期末残高	235,063	2,325,919	34,119	34,119	2,360,039

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	459,237	61,191	53,618	38,000	1,948,936	2,040,554
当期変動額						
剰余金の配当					100,829	100,829
当期純利益					321,447	321,447
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	220,618	220,618
当期末残高	459,237	61,191	53,618	38,000	2,169,555	2,261,173

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	235,063	2,325,919	34,119	34,119	2,360,039
当期変動額					
剰余金の配当		100,829			100,829
当期純利益		321,447			321,447
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			135,776	135,776	135,776
当期変動額合計	-	220,618	135,776	135,776	356,394
当期末残高	235,063	2,546,537	169,896	169,896	2,716,433

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～20年

工具、器具及び備品 3～6年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか多い金額をもって償却し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

請負開発契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における請負開発契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準

当事業年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。なお、進捗率の見積もりについては、原価比例法を用いております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(売上原価明細書)

「支払手数料」は重要性が増したため、当事業年度より経費の主な内訳として表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度におきましても経費の主な内訳として表示しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	2,800千円	1,945千円
短期金銭債務	4,067	2,411

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越契約の総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	600,000	500,000
差引額	1,400,000	1,500,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業取引(収入分)	4,802千円	1,995千円
営業取引(支出分)	44,244	47,581
営業取引以外の取引(収入分)	1,671	5,250
営業取引以外の取引(支出分)	-	-

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
給料手当	378,727千円	392,661千円
役員報酬	159,600	180,873
地代家賃	126,671	103,172
支払手数料	63,534	64,147
法定福利費	75,271	77,096
賞与引当金繰入額	58,756	42,081
採用費	18,174	22,573
減価償却費	31,557	14,823
退職給付費用	13,212	15,865

おおよその割合

販売費	23%	27%
一般管理費	77%	73%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区 分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	250,000千円	250,000千円
計	250,000	250,000

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	59,224千円	52,243千円
未払事業所税	3,337	3,221
未払事業税	9,186	9,283
未払法定福利費	9,050	7,905
その他	709	1,622
繰延税金資産合計	81,508	74,276
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	102,989	114,533
資産除去債務	23,204	24,188
未払費用	18,026	15,106
長期未払金	6,480	6,430
減損損失	4,938	4,938
その他	11,224	7,991
繰延税金資産小計	166,863	173,189
評価性引当額	35,316	42,730
繰延税金資産合計	131,547	130,458
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除却費用	20,479	20,064
その他有価証券評価差額金	15,229	75,831
繰延税金負債合計	35,708	95,895
繰延税金資産の純額	95,838	34,562

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	2.7
住民税均等割	0.4	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0	-
所得拡大促進税制による税額控除	2.6	-
評価性引当額	0.1	1.5
その他	0.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9	35.4

(重要な後発事象)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差 引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	290,690	3,728	-	294,418	104,602	21,096	189,815
構築物	7,457	-	-	7,457	6,964	81	493
車両運搬具	9,691	-	-	9,691	8,131	1,216	1,560
工具、器具及び備品	136,107	8,671	5,349	139,429	73,799	30,076	65,630
土地	32,998	-	-	32,998	-	-	32,998
有形固定資産計	476,944	12,400	5,349	483,996	193,497	52,471	290,498
無形固定資産							
ソフトウェア	105,018	21,967	16,050	110,935	73,879	22,165	37,055
電話加入権	2,391	-	-	2,391	-	-	2,391
その他	575	-	-	575	32	17	542
無形固定資産計	107,985	21,967	16,050	113,902	73,912	22,182	39,990

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得原価により記載しております。

2. 当期増加額及び減少額()の主な内容は次のとおりであります。

建物の増加	資産除去債務	2,498千円
	支店分室新規開設に伴う工事費用	1,230千円
工具、器具及び備品の増加	社内開発用パソコンの購入	7,671千円
	新卒採用活動向け媒体制作費用	1,000千円
工具、器具及び備品の減少	社内開発用旧型パソコンの除却	5,349千円
ソフトウェアの増加	社内開発用ソフトウェアの購入	18,708千円
	社内開発製品ソフトウェアの改修	3,259千円
ソフトウェアの減少	社内開発用ソフトウェアの除却	16,050千円

3. 当期償却額には、資産除去債務に係る当期の償却費が含まれております。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,280	2,210	2,280	2,210
賞与引当金	191,913	169,293	191,913	169,293

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	
定時株主総会	6月中	
基準日	3月31日	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日	
1単元の株式数	100株	
単元未満株式の買取り		
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部	
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社	
取次所		
買取手数料	無料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.xcat.co.jp/ir-info/electronicnotification/	
株主に対する特典	9月末現在の株主を対象に保有株数に応じてクオカードを贈呈しております。	
	所有株式数	配布内容
	1単元(100株)以上5単元(500株)未満	500円相当クオカード
	5単元(500株)以上10単元(1,000株)未満	1,000円相当クオカード
	10単元(1,000株)以上20単元(2,000株)未満	2,000円相当クオカード
	20単元(2,000株)以上	3,000円相当クオカード

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第43期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第44期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月12日関東財務局長に提出

第44期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月11日関東財務局長に提出

第44期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に
基づく臨時報告書

平成28年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成28年8月19日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成29年6月1日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月28日

株式会社 クロスキャット
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 井 新 太 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 浩 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロスキャットの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クロスキャット及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クロスキャットの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社クロスキャットが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月28日

株式会社 クロスキャット
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 井 新 太 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 浩 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロスキャットの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クロスキャットの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。